

令和2年度 安芸高田市の「仕事目標」

令和2年度に取り組んだ「仕事目標」について、目標達成状況（成果）を次のとおり公表します。

担当部署名		事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
総務部	秘書広報室	地域の魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> ■市民が必要な情報を入手できる環境を整備し、本市の施策や魅力をPRする ■多言語対応を推進するためカタログポケット*の導入を行い、自動翻訳することで外国人市民も情報が伝わりやすい環境を整える ■ターゲットに併せた情報発信の実現に向け、情報伝達手段を多様化する <p>*カタログポケットとは、広報紙等をデジタル化することで、スマートフォンやタブレット端末等で気軽に閲覧できるアプリです。ポップアップ機能に加え、自動読み上げや多言語自動翻訳機能により、外国人を含め、誰にでも読みやすく伝わりやすい、閲覧環境を整えることができます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ウェブアクセシビリティ*ガイドラインを作成した（令和3年2月） ■カタログポケットを導入した（令和2年9月） ■LINEの運用を開始した（令和2年5月） [友だち：1,871人（令和3年3月末）] ■YouTubeの運用を開始した（令和2年7月） [チャンネル登録者数：160人（令和3年3月末）] [市紹介動画・体操動画・市長所信表明・郡山入城500年動画・記者会見等掲載] ■Twitter・Instagramを開設した（令和3年3月） <p>*障害の有無や年齢などの条件に関係なく、だれもが同じようにインターネット上で提供される情報を利用できること。</p>
	情報管理課	RPA導入調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ■職員の働き方改革に有効なツールであるRPAの導入に向け、先行団体の導入事例を参考に調査研究を実施する ■各部局に呼びかけ、候補となる業務をリストアップする ■サンプル業務の決定・開発のため、自動でデータ抽出が可能なシステムについて、RPAと連携可能な業務を選定する ■RPA導入に伴う課題を検証する 	<ul style="list-style-type: none"> ■サンプル4業務を選定し、RPA導入作業を実施した（令和2年11月） ■サンプル4業務の課題等を検証し、費用対効果が見込める3業務を令和3年度本格導入する
	財産管理課	美土里支所移転事業（庁舎管理）	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設等総合管理計画に伴い、老朽化の激しい美土里支所の移転方針を決定する ■事務スペース規模や建設方法を比較検討する ■仮設事務所を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ■美土里支所は、文化施設との併設が難しいため、規模を縮小した新設を検討したが、当面は現支所の改修を行い、支所の業務を継続する

担当部署名		事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
企画振興部	財政課	財政健全化計画 第3次改訂版の策定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財政の現状とその要因を分析する ■ 事務見直しや改善項目の選定、今後の運営方針を決定する ■ 持続可能な行政運営を目指すため、財政健全化計画を策定する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各年度の決算から現状とその要因について分析を行った（令和2年9月） ■ 決算分析から事務事業の改革・改善項目を選定するとともに、今後の財政運営方針を決定した（令和3年1月） ■ 持続可能な行政運営を目指す、財政健全化計画第3次改訂版を策定した（令和3年3月）
	政策企画課	第2次総合計画 後期基本計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第2次安芸高田市総合計画の前期5年間の振り返りを行い、後期5年間の基本計画を策定する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第2次安芸高田市総合計画の後期（令和2～6年度）に取り組み3つのリーディングプロジェクトを示した後期基本計画を策定した（令和3年3月）
	地方創生推進課	学校と地域の連携強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小中学校、高校、地域の3者相互の連携を強化し、学校と地域の連携の枠組みを立ち上げる ■ 地域の先輩たちと関わり、地域を深く知る具体的な新たな取り組みの体制をつくり、将来的にまちを支える人材の育成につなげる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有識者と市内の小中学校、高校、地域の関係者で組織する「高校と地域の連携強化準備委員会」を設置した（令和2年11月） ■ 委員会で取り組みの方向性を確認した <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校と地域の連携強化を進める ・ 高校と小中学校の連携強化を進める ・ 高校の特徴をつくり、発信する
市民部	環境生活課	ごみ減量化リユース事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ごみの減量化を図るためリユースに取り組み、フリーマーケットを開催する ■ リユースショップの立ち上げの準備を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育委員会の学校備品リユース事業と合同でフリーマーケットを1回開催した（令和2年11月） ■ フリーマーケットを開催したことで事業の流れや問題点を洗い出すことができた
	人権多文化共生推進課	多文化共生推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外国人から「住みたい」と思ってもらえるまちとなるよう国際交流協会と協働し、多文化共生センター「きらり」に土曜日・日曜日の相談窓口を設置する ■ 多文化共生センター「きらり」の入居者20人を目指す ■ 外国人を雇用する企業などと協働し、地域イベントなどの企画・運営を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 相談体制を充実するため、国際交流協会と協働し、多文化共生センター「きらり」に土曜日・日曜日の相談窓口を設置した ■ 「きらり」への入居者 14人（達成率70%） ■ 新型コロナウイルスの影響もあり、地域イベントの開催が1回となった（令和2年11月）

担当部署名		事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
福祉保健部	子育て支援課	保育所規模適正化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ■八千代町の私立保育所の統合に向けて、市有地の用地造成工事を完了する ■法人による園舎建築工事を年度内に着手できるように支援する ■閉園した公立保育所の跡地利用の推進のため、備品等を整理する 	<ul style="list-style-type: none"> ■八千代町の保育所建設予定市有地の造成工事を完了し、設立運営法人に無償貸与した（令和3年2月） ■設立運営法人の建設に係る補助金を交付し、設立運営法人が園舎建築工事に着手した（令和3年3月）〔令和4年4月 保育園開園予定〕 ■閉園した旧甲田町内公立保育所3園の不用品等を地域振興会等に譲渡処分した その後、行政財産から普通財産に移管し、施設を民間への払い下げ等ができる準備をした
	健康長寿課	オンライン診療体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ■通院が困難な高齢者等の受診機会を確保するため、遠隔診療用のＩＰ告知端末を市内医療機関等に設置する ■広報及びホームページ等を活用して遠隔診療の利用方法を周知する 	<ul style="list-style-type: none"> ■市内医療機関12か所にＩＰ告知端末を設置した
	健康長寿課	ネウボラの体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ひろしま版ネウボラを基に妊娠から切れ目のない支援体制の充実を図り、安芸高田市版ネウボラの新たな仕組みを構築する ■圏域ごとの拠点整備が必要となるため、県・関係課と協議し、拠点を整備する ■本庁舎の拠点整備は、保健師と保育士のセット配置を検討する ■母子健康手帳交付時から3歳児健康診査まで、状況把握を7回実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ■国の示す「子育て世帯包括支援センター」の要綱を定め、巡回育児相談会や母子モ（子育てアプリ）を使用した育児相談会を開始したことで、安芸高田市版ネウボラ「ネウボラ あきたかた」の新たな仕組みを構築することができた ■母子保健事業と子育て支援事業を担当する課の事務室を同室にすることで、保健師と保育士がより連携を図ることができるようになった ■母子健康手帳交付時から3歳時健康診査までの状況把握を7回実施した
産業振興部	農林水産課	災害復旧事業（農地災害復旧事業等）	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年7月豪雨及び令和元年7月豪雨により被災した被災箇所の早期復旧に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年7月災害103件のうち、81件の工事を完了した（79%完了） ■令和元年7月災害15件うち、3件の工事を完了した（20%完了）

担当部署名		事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
産業振興部	地域営農課	地産地消推進事業 （産直市事業）	<ul style="list-style-type: none"> ■道の駅の産直棟ベジパーク安芸高田の販売額4億5千万円を目指す ■野菜栽培、加工等のアグリセミナー開催による新たな生産者の育成、確保を図る ■野菜に対する関心を高めるため、定期的なイベントや販売促進を行い、顧客満足度を高める 	<ul style="list-style-type: none"> ■道の駅の産直棟ベジパーク安芸高田を令和2年4月24日に開業し、5億1千7百万円の販売額となった（令和2年4月～令和3年3月） ■アグリセミナー25回を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、16回の開催となった ■定期的にイベントを開催したが、野菜に関心を高める企画が不十分だった
	商工観光課	地域の仕事づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ■人口減対策を目的に働く場の確保を行うため、企業1社以上、サテライトオフィス3社以上を誘致する ■3件以上の起業を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> ■企業誘致に取り組んだが、誘致には至らなかった ■サテライトオフィス3社を誘致した（達成率100%） ■8件の起業支援を実施した（達成率267%）
建設部	住宅政策課	空き家関係事業 （定住促進事業）	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家の利活用を促進させるため、空き家情報バンクへの新規登録50件以上を目指す ■移住者の定住促進を図るため、利用希望者へ空き家の情報を提供し、賃貸及び売買成約50件以上を目指す ■市外からの転入世帯数及び人数30組75人を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家情報バンク新規登録件数 46件（達成率92%） ■契約成立件数 45件（達成率90%） ※内26件が市外の方 ■空き家情報バンクを利用した移住定住者 26組（達成率87%） 54人（達成率72%）
	すぐやる課	災害復旧事業 （公共土木施設災害復旧事業）	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年7月豪雨及び令和元年7月豪雨により被災した公共土木施設の早期復旧に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年7月災害の被災箇所は、すべて完了した（100%完了） ■令和元年7月災害18件のうち、13件の工事を完了した（72%完了）
消防本部	消防課	NET119緊急通報システムの効果的な運用	<ul style="list-style-type: none"> ■聴覚や発語の障害など、声での119番通報が難しい方を対象にスマートフォンなどから自宅だけでなく外出先からも消防車や救急車を呼ぶことができるNET119緊急通報システムの登録者40人以上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ■登録者数 14人（達成率35%） ■登録説明会を実施した（令和2年11月） ■登録の呼びかけを実施した 市商工会約670会員事業所（令和2年10月） ホームページ（令和2年4月） 広報あきたかた（年4回掲載）

担当部署名		事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
教育委員会	教育総務課	G I G A スクール構想 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ■市内小中学校へ1人1台端末を1,900台整備する ■市内小中学校内の高速ネットワーク環境を整備する ■ICT支援員を配置して、教師のICT活用指導力を改善する 	<ul style="list-style-type: none"> ■市内小中学校へ1人1台端末を1,900台整備した ■市内各小中学校に、無線アクセスポイントや電源キャビネットを設置し、高速ネットワーク環境を整備した ■ICT支援員2人を配置し、各学校のICT機器や授業支援ソフトの利用状況など現状把握を行った
	学校教育課	学力向上推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ■児童生徒の個に応じたきめ細やかな支援をとおして、未来社会を力強く生き抜いていくための資質・能力を育てる ■市学力調査において、正答率60%以上の児童生徒の割合70%、正答率40%未満の児童生徒の割合の減少を目指す ■全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、「学びに向かう力」に関する質問項目に対し、肯定的な回答の児童生徒の割合90%を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援が必要な児童生徒の実態に対応した会計年度任用職員27人を配置した ■市学力調査の正答率60%以上の児童生徒の割合 小学校6年生（78.2%） 中学校2年生（53.5%） 正答率40%未満の児童生徒の割合 小中学校とも、令和元年度より減少 小学校6年生（令和元年度 6.8%） （令和2年度 3.8%） 中学校2年生（令和元年度 23.0%） （令和2年度 21.5%） ■「学びに向かう力」に関する質問の肯定的な回答 小学校6年生（89.0%） 中学校3年生（84.4%）